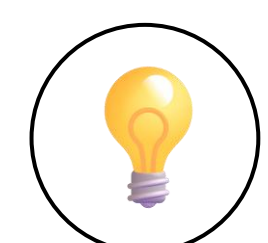


■事業の目的・目標

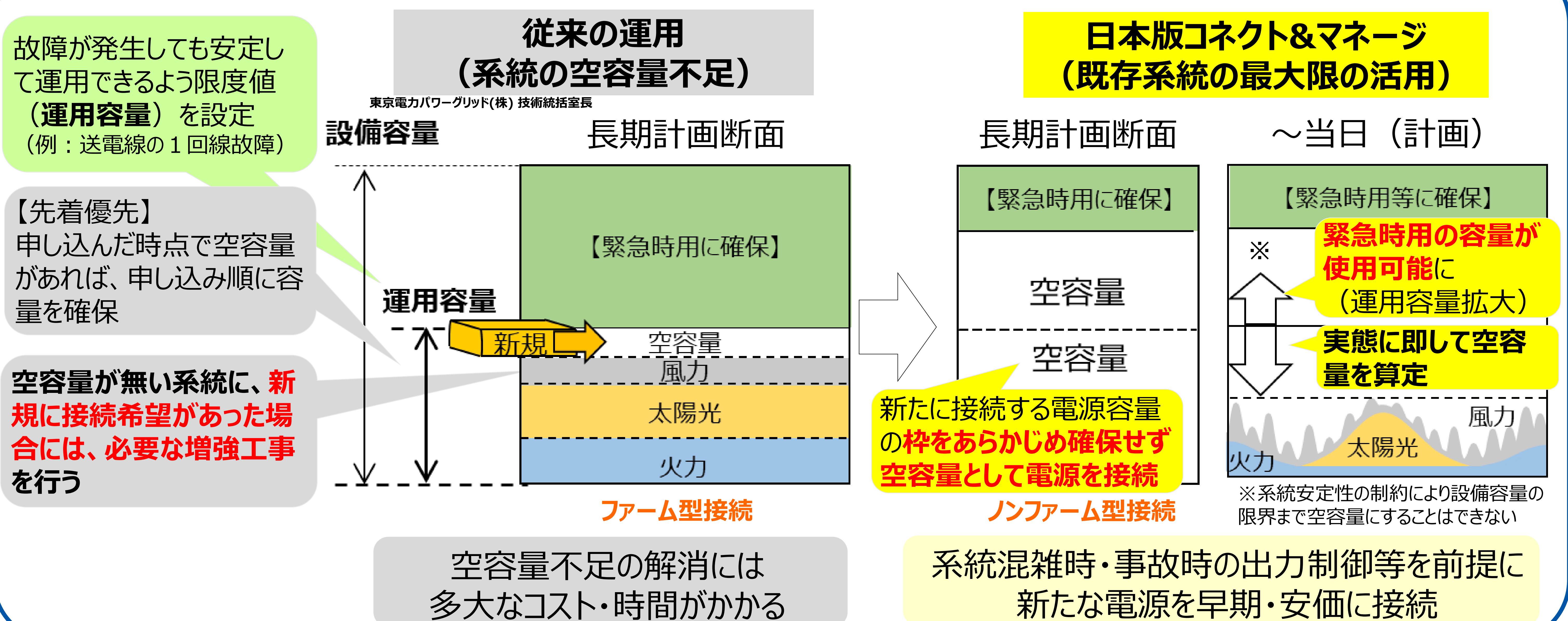
「エネルギー基本計画」では再生可能エネルギー（再エネ）比率として2030年に36～38%程度を実現することが示され、セキュリティを大前提とし、エネルギーの安定供給、経済効率性、環境適合（S+3E）を同時達成しつつ再エネの導入を進める必要性がますます高まっています。本事業では、**S+3Eの前提に立ち、再エネ導入の増加に伴って生じる系統制約の課題を解消し統合コストを可能な限り低減し再エネの導入を促進することを目指し、電力システムの周波数維持、熱容量等の確保、電圧安定性、同期安定性にかかわる柔軟性の確保・最適化のための技術開発を実施**します。



事業のアウトカム

事業の成果として確立したシステムが各エリアに導入され、再エネ出力制御量・コストの低減とともに再エネの早期接続が可能となることにより、**追加的に接続される再エネ設備として、2030年で約5万kW、2050年には500万kW以上を見込みます。**

■電源接続・運用の抜本的な改革「日本版コネクト&マネージ」



■NEDO「日本版コネクト&マネージ2.0」とは… 更なる課題への対応

将来的に新たな電源の接続（ノンファーム型接続）が増えると、出力制御量の増大等による社会コストの増大が懸念されます。

そこで、**更に効率的な系統の利用方法・制約解消による運用容量の拡大をめざすのがNEDO「日本版コネクト&マネージ2.0」事業**です。DER等のフレキシビリティの活用や、新たな系統・需給制御手法の検討を一体的に行い、システム全体での最適化を目指します。



電源の統合コストとは？

「統合コスト」は、**系統制約の課題を解消し、再エネ電源を電力系統に受け入れ、安定的に運用するための費用**を指します。天候などによって出力が変動する再エネの接続割合が増えることに伴い、この統合コストも上昇します。統合コストは国民が負担するため、「エネルギー基本計画」で示される再エネの導入割合を目指すにあたっては、この電源の統合コストを低減していくことが重要です。

<主な統合コスト>

- 需給バランスを維持するための調整力の調達費用
- 系統安定性・電力品質を維持するための費用
- 調整電源（火力等）の設備利用率の低下等による発電効率の低下や再エネの出力抑制による損失コスト
- 電源を系統につなぐための設備増強費用
- 基幹送電線の整備費用

➡**すべて、本事業の成果の実装により削減されうる費用**

事業期間：2024年度～2028年度

PL：大野 照男 氏（東京電力パワーグリッド(株) 技術統括室長）

PM：小笠原 有香（NEDO 再生可能エネルギー部 系統連系チーム 主査）



私たちが運営しています

事業紹介
ページは
[こちら](#)

